

2021年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2021年2月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-5)
- 2021年3月期決算の概要(P6)
- セグメント情報(P7)
- 営業部門(P8-9)
- アセット・マネジメント部門(P10-11)
- ホールセール部門(P12-14)
- 金融費用以外の費用(P15)
- 強固な財務基盤を維持(P16)
- 資金調達と流動性(P17)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P19)
- バリュー・アット・リスク(P20)
- 連結決算概要(P21)
- 連結損益(P22)
- 連結決算：主な収益の内訳(P23)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P24)
- セグメント「その他」(P25)
- 営業部門関連データ(P26-29)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P30-31)
- ホールセール部門関連データ(P32)
- 人員数(P33)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

2021年3月期第1-3四半期累計の決算ハイライト

■ 税前利益:3,968億円(前年同期比45%増)、当期純利益¹:3,085億円(同23%増) ～2002年3月期以降で最高の利益水準⁴

- 全てのビジネス・セグメントが前年同期比で大幅増益 ～3セグメント合計収益が3割近く拡大するなか、費用は4%増に抑制
- コア・プロダクトのマーケット・シェア拡大やコスト削減の取り組みを背景に、海外ビジネスの税前利益(1,672億円)は2003年3月期以降で最高⁵ ～全社利益に占める海外比率は42%に上昇(前年同期は22%)

■ 3セグメントの税前利益は3,493億円(前年同期比132%増)

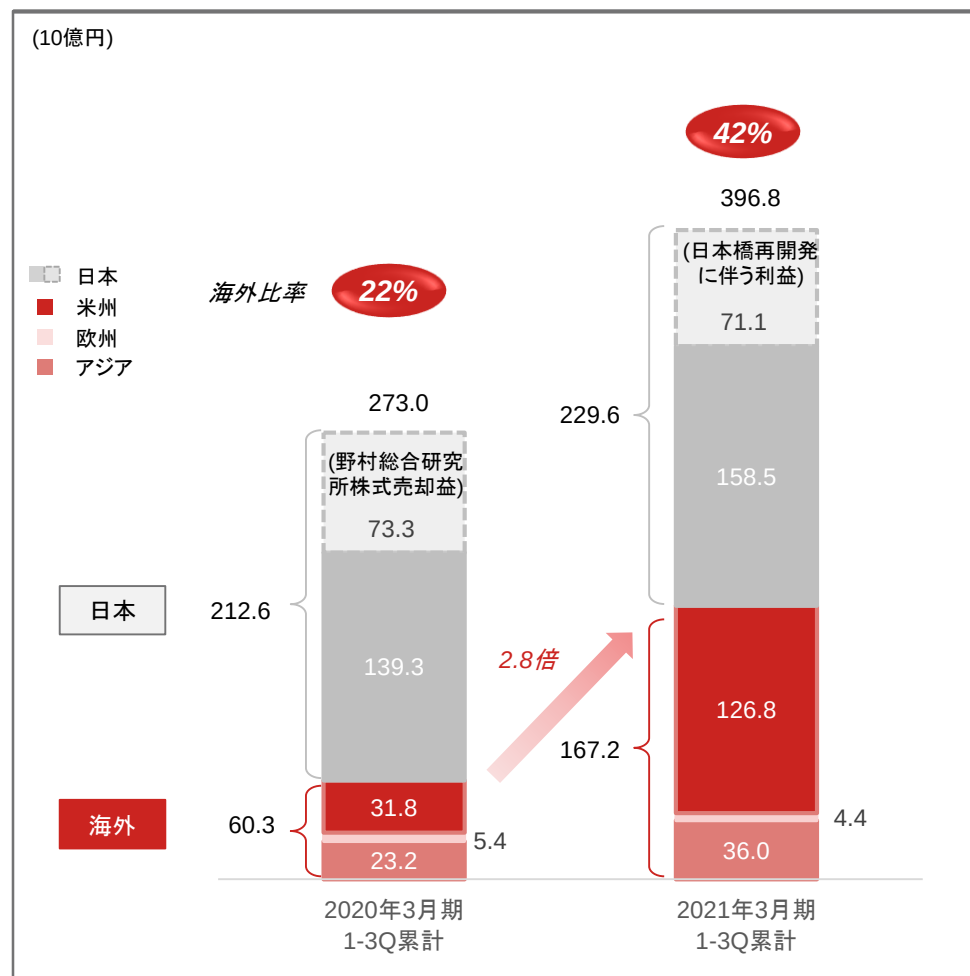
- 営業部門:コロナ禍で対面営業に制約があるなか、領域別アプローチや非対面での営業活動が成果として顕在化
- アセット・マネジメント部門:2.2兆円を超える資金が流入、市場要因も追い風となり、12月末の運用資産残高(61.2兆円)は過去最高を更新
- ホールセール部門:全てのビジネスライン・全ての地域で収益が伸長、コスト削減の取り組みも奏功し、税前利益は前年同期比180%増と好調

	2021年3月期 第1-3四半期累計	2020年3月期 第1-3四半期累計	前年同期比	税前利益(損失):セグメント情報	2021年3月期 第1-3四半期 累計	2020年3月期 第1-3四半期 累計	前年同期比
収益(金融費用控除後)	1兆2,318億円	1兆504億円	17%	営業部門	662億円	310億円	113%
税前利益(損失)	3,968億円	2,730億円	45%	アセット・マネジメント部門	529億円	375億円	41%
当期純利益(損失) ¹	3,085億円	2,515億円	23%	ホールセール部門	2,302億円	821億円	180%
EPS ²	98.30円	75.65円	30%	3セグメント合計	3,493億円	1,507億円	132%
ROE ³	15.1%	12.6%		その他 ⁶	406億円	1,271億円	-68%
				営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	69億円	-48億円	-
				税前利益(損失)合計	3,968億円	2,730億円	45%

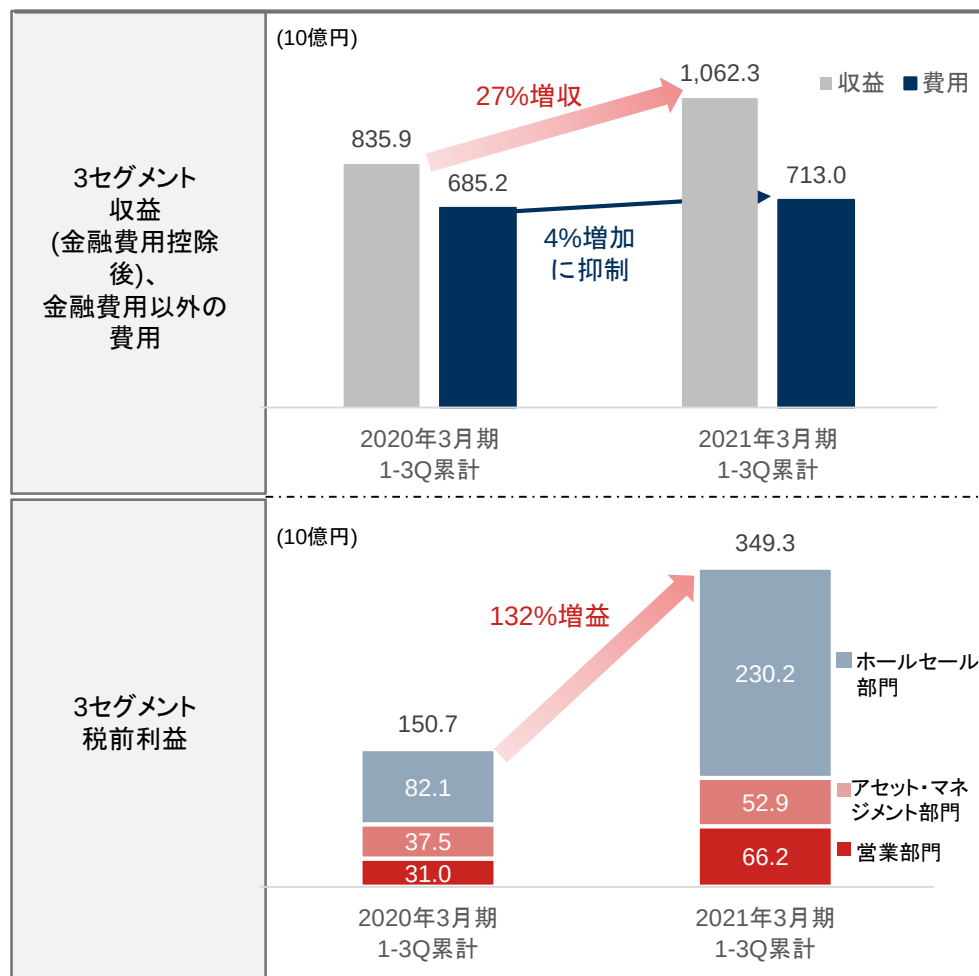
1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
4. 2002年3月期に米国会計基準の適用を開始 5. 2003年3月期に海外3地域の税前利益(損失)の開示を開始
6. 2020年3月期第1-3四半期累計は野村総合研究所株式の売却益733億円を、2021年3月期第1-3四半期累計は日本橋再開発事業の権利変換計画の認可に伴う利益711億円を含む

(ご参考)地域別、セグメント別税前利益

海外税前利益は前年同期比2.8倍 ～海外比率は42%に上昇



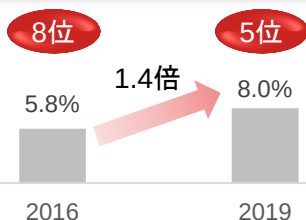
3セグメント合計: 収益が伸長するなか、コストは抑制



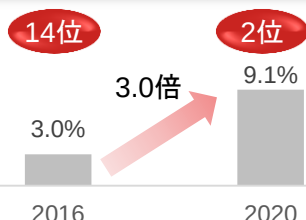
(ご参考)ホールセール・ビジネスのプレゼンス拡大

コア・プロダクトでマーケット・シェアが拡大

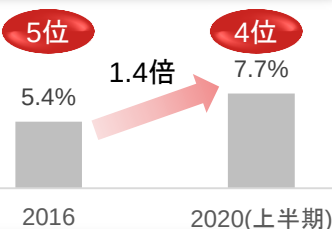
米国債売買高シェア¹



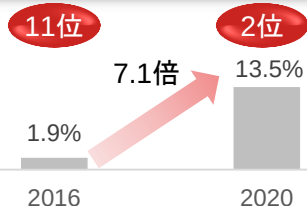
欧州国債売買高シェア²



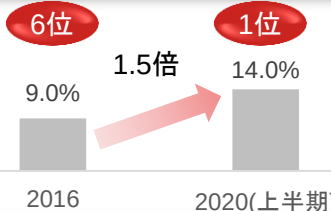
アジア・クレジット収入シェア³



米国RMBS証券化案件数シェア⁴



米国上場エクイティ・オプション収入シェア⁵



グローバルM&Aリーグテーブル(2020年)⁶

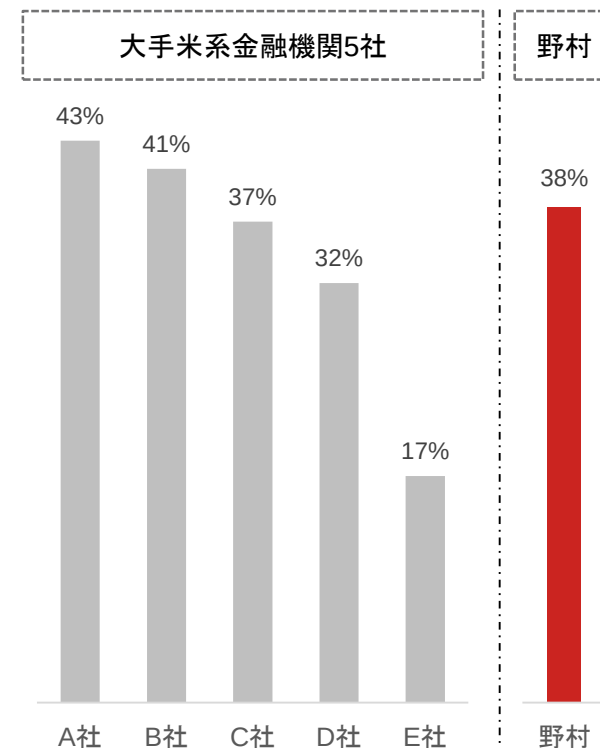
順位	フィナンシャル・アドバイザー	案件規模 (10億ドル)	シェア
1	Goldman Sachs	911.9	26.0%
2	Morgan Stanley	799.8	22.8%
3	JP Morgan	700.2	20.0%
...			
11	野村	174.5	5.0%

グローバルSSA債⁷リーグテーブル(2020年)⁸

順位	ブックランナー	案件規模 (10億ドル)	シェア
1	JP Morgan	189.1	7.4%
2	Citi	174.0	6.8%
3	Barclays	135.1	5.3%
4	野村	115.0	4.5%
5	Deutsche Bank	114.2	4.5%

大手米系金融機関に比肩するパフォーマンス

2020年1-12月グローバル・マーケットズ収益
前年からの伸び率⁹



1. 出所:Greenwich、残存期間等で加重していない売買高シェア 2. 出所:Bloomberg、残存期間加重売買高シェア 3. 出所:Coalition Competitor Analytics及び野村、ランキングは以下の同業他社を含む順位 (BofA, BARC, BNPP, Citi, CS, DB, GS, JPM, MS, HSBC, UBS)、市場シェアは業界フィー・プール、当社収益、および社内でのプロダクト分類に基づき算出 4. 出所:Bloomberg 5. 出所:第三者調査機関 6. 出所:Bloomberg (期間: 2020/1/1-2020/12/31) 7. Sovereigns, Supranationals and Agencies債(ソブリン債、国際機関債、政府系機関債等) 8. 出所:Dealogic (期間: 2020/1/1-2020/12/31) 9. 出所:米系各社(BofA, Citi, GS, JPM, MS)の開示資料を基に当社で作成。当社及び米系各社における「グローバル・マーケットズ」は異なるビジネスラインを持つ、あるいは異なる会計処理・方針を適用している適用している場合があるため、必ずしも直接比較が可能とは限らない

エグゼクティブ・サマリー(2/2)

2021年3月期第3四半期の決算ハイライト

- **税前利益: 1,313億円、当期純利益¹: 984億円、ROE²: 14.2%、EPS³: 31.16円**
 - 3セグメントの税前利益は1,275億円 ~2008年3月期1Q以来、13年半ぶりの高水準
 - ✓ 全てのビジネス・セグメントが前四半期比・前年同期比ともに増益を確保
 - 海外ビジネスは3四半期連続で税前黒字を達成(595億円) ~実効税率は24%と低水準
- **3セグメントの税前利益は1,275億円(前四半期比28%増、前年同期比82%増)**
- **全てのビジネス・セグメントが利益を拡大 ~コスト削減の取組みが奏功、収益が伸長するなかで費用は低下**

営業部門

- 税前利益は3年ぶりの高水準 ~お客様へのアプローチ方法の多様化や良好なマーケット環境を背景に、収益が伸長

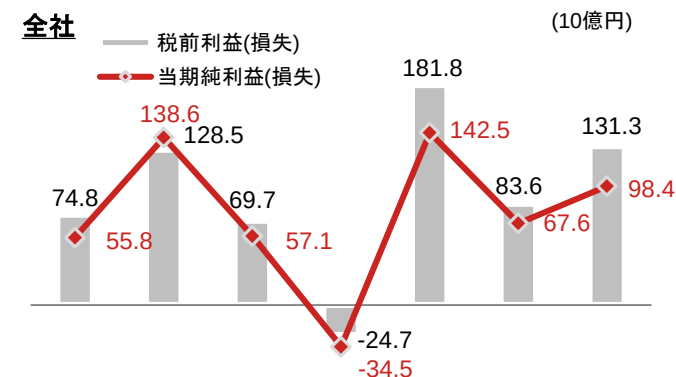
アセット・マネジメント部門

- 2002年3月期以降で最高の利益水準⁴ ~資金流入を伴って運用資産残高(61.2兆円)は過去最高を更新、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益も貢献

ホールセール部門

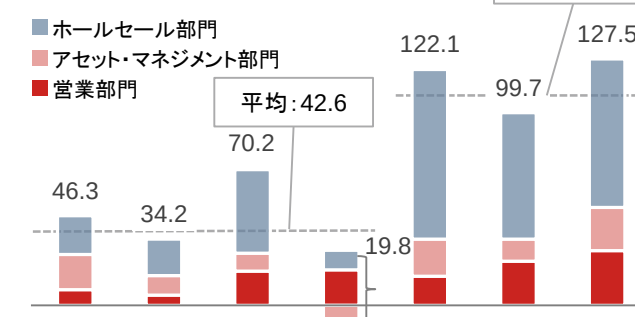
- 2002年3月期以降⁴、5番目の利益水準
- エクイティはデリバティブ中心に収益の拡大基調が継続、フィクスト・インカムは前四半期比で減収も、前年同期並みの堅調な収益水準を維持
- インベストメント・バンキングは2012年3月期3Q以来の高収益 ~グローバルにM&A収益が拡大、日本ECM案件も貢献

税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



2020年3月期				2021年3月期		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q

3セグメント税前利益(損失)



2020年3月期				2021年3月期		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
4. 2002年3月期に米国会計基準の適用を開始

2021年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2021年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2021年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	4,021億円	9%	20%	1兆2,318億円	17%
金融費用以外の費用	2,708億円	-5%	2%	8,351億円	7%
税前利益	1,313億円	57%	88%	3,968億円	45%
当期純利益 ¹	984億円	45%	72%	3,085億円	23%
EPS ²	31.16円	45%	77%	98.30円	30%
ROE ³	14.2%			15.1%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2021年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2021年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益	営業部門	982億円	6%	9%	2,720億円	10%
	アセット・マネジメント部門	373億円	39%	47%	982億円	15%
	ホールセール部門	2,231億円	1%	20%	6,921億円	38%
	3セグメント合計	3,586億円	5%	19%	1兆623億円	27%
	その他(※)	408億円	51%	14%	1,626億円	-26%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	26億円	35%	-	69億円	-
収益合計(金融費用控除後)		4,021億円	9%	20%	1兆2,318億円	17%
税前利益 (損失)	営業部門	283億円	24%	61%	662億円	113%
	アセット・マネジメント部門	223億円	96%	140%	529億円	41%
	ホールセール部門	769億円	17%	78%	2,302億円	180%
	3セグメント合計	1,275億円	28%	82%	3,493億円	132%
	その他(※)	12億円	-	-47%	406億円	-68%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	26億円	35%	-	69億円	-
税前利益 合計		1,313億円	57%	88%	3,968億円	45%

(※) 第3四半期の「その他」に関する補足

■ 経済的ヘッジ取引に関連する利益(14億円)

■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(25億円)

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2020年3月期		2021年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	90.0	88.8	81.1	92.8	98.2	6%	9%
金融費用以外の費用	72.4	70.4	66.0	70.0	69.8	-0.2%	-4%
税前利益	17.6	18.4	15.1	22.8	28.3	24%	61%

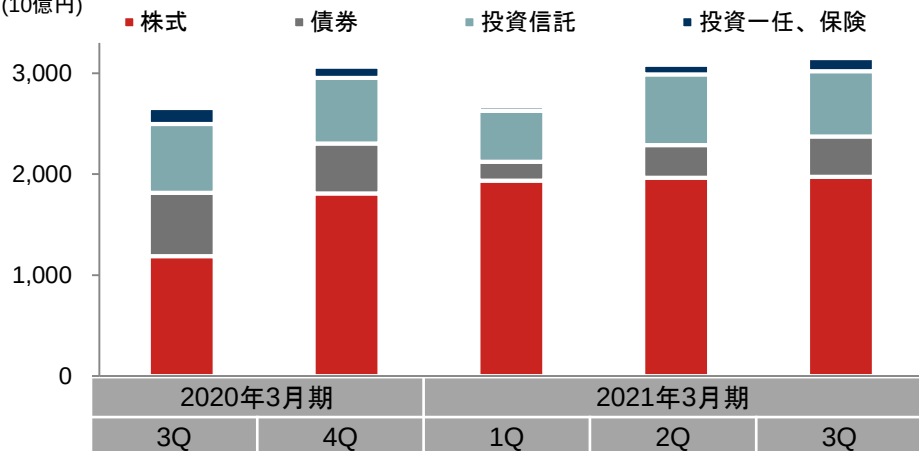
決算のポイント

- 収益: 982億円 (前四半期比6%増、前年同期比9%増)
- 税前利益: 283億円 (前四半期比24%増、前年同期比61%増)
- 前四半期比・前年同期比ともに増収増益
 - お客様へのアプローチ方法の多様化や良好なマーケット環境を背景に、収益が伸長 〜セカンダリー株式売買や債券販売が増加
 - コスト削減の取り組みも奏功し、税前利益は3年ぶりの高水準
- 顧客基盤

	12月末 / 3Q	9月末 / 2Q
- 顧客資産残高	121.0兆円	115.2兆円
- 残あり顧客口座数	533万口座	532万口座
- 現金本券差引 ¹	-1,946億円	3,439億円
- 入金預り ²	1兆64億円	1兆502億円

総募集買付額²

(10億円)



総募集買付額²は前四半期比2%増

- 株式: 前四半期比0.5%増
 - 国内セカンダリー株式買付額が増加
 - プライマリー株式募集額³ (1,939億円、前四半期比40%減)は減少も高水準を維持、外国株式買付も好調
- 投資信託: 前四半期7%減
 - 投信買付は減少も、企業の成長性を期待した米国株投信やESG関連投信を中心に資金が流入
- 債券販売額は3,974億円、前四半期比23%増
 - 個人向け国債およびセカンダリー外債販売が増加
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比38%増

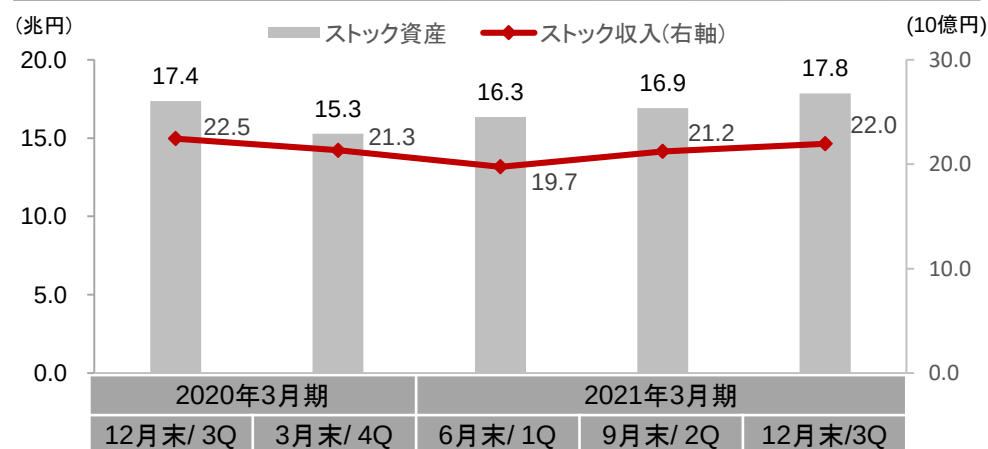
1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

2. リテールチャネルのみ対象

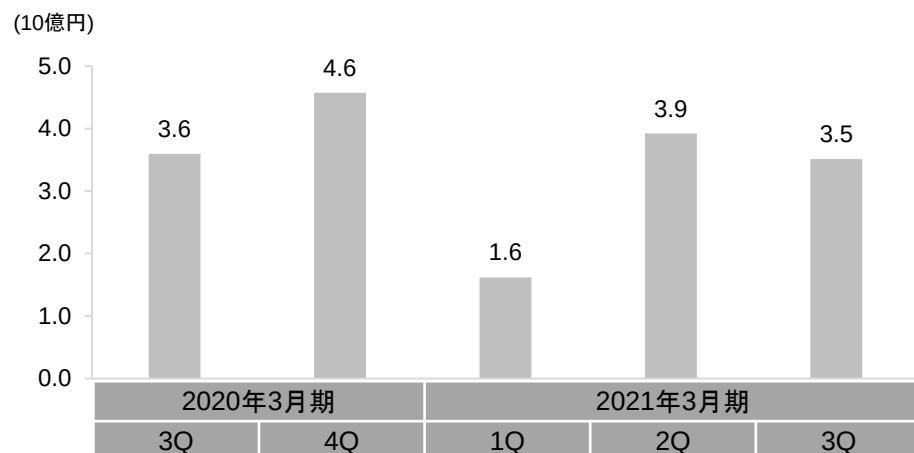
3. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクト、国内のウェルス・マネジメント・グループ(2021年3月期第3四半期より追加)が対象

営業部門:領域別アプローチによる取り組みを継続

ストック資産、ストック収入

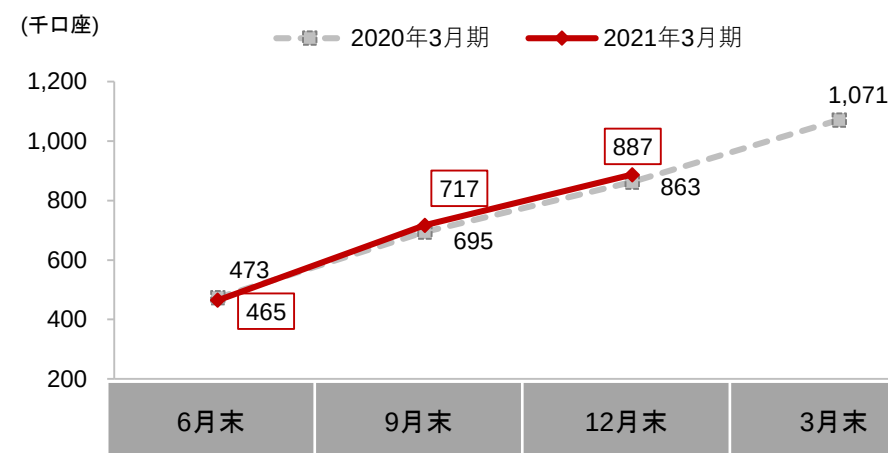


コンサルティング関連収入



	12月末 / 3Q	9月末 / 2Q
■ マーケット上昇を背景に、ストック資産やストック収入は拡大		
– ストック資産	17.8兆円	16.9兆円
– 投信純増 ¹	-542億円	1,079億円
– 投資一任純増 ¹	-401億円	-646億円
– ストック収入	220億円	212億円
■ コンサルティング関連収入は不動産ビジネスからの貢献が減少、保険やM&Aは増加		
– コンサルティング関連収入	35億円	39億円
■ 領域別アプローチの深堀が功を奏し、買付顧客数は前年同期を上回って進捗		

買付顧客数²



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象

2. 4月1日以降に一度でも買付を行った顧客数(累計)

アセット・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)¹

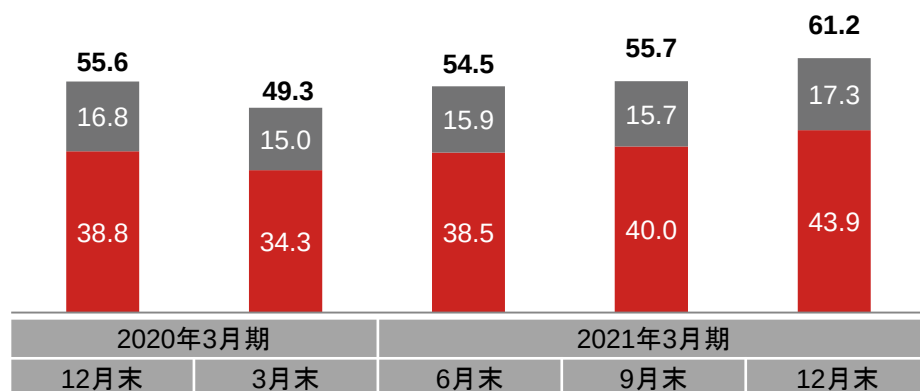
(10億円)

	2020年3月期		2021年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益(除:ACI 関連損益)	26.0	23.4	23.7	24.7	24.1	-2%	-7%
ACI 関連損益	-0.6	-16.4	10.3	2.2	13.2	6.1x	-
収益合計(金融費用控除後)	25.4	7.0	34.0	26.8	37.3	39%	47%
金融費用以外の費用	16.1	15.8	14.9	15.4	15.0	-3%	-7%
税前利益(損失)	9.3	-8.7	19.2	11.4	22.3	96%	140%

運用資産残高(ネット)²

(兆円)

■ 投資信託ビジネス ■ 投資顧問及び海外ビジネス



決算のポイント

- 収益: 373億円 (前四半期比39%増、前年同期比47%増)
- 税前利益: 223億円 (前四半期比96%増、前年同期比140%増)
 - － アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益の拡大により、前四半期比で増収増益 ～収益、税前利益ともに2002年3月期以降で最高³
 - － 資金流入を伴って運用資産残高は過去最高を更新 ～プロダクト・ミックスの変化やETFの信託報酬見直しの影響がある中、前四半期並みの収益(除:ACI 関連損益)を確保

投資信託ビジネス

- ETFへの資金流入が継続し、ETF残高は過去最高を更新 (12月末:24.5兆円、シェア⁴: 45%)
- 確定拠出年金(DC)専用投信でも、継続的に資金が流入
- コア投信は利益確定売りで流出超となるも、「野村ブラックロック循環経済関連株投信」(12月末残高1,323億円)や「野村環境リーダーズ戦略ファンド」(同941億円)等のESG関連商品には資金が流入

投資顧問及び海外ビジネス

- 国内は、公的年金から円債パッシブや日本株バリューファンドの運用を受託したほか、オルタナティブ運用(PE、インフラファンド等)や日本株ESGファンドにも資金が流入
- 海外は、UCITS⁵の債券ファンド「グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド⁶」やハイ・イールド、外国株式、日本株グロース運用等に資金が流入

1. この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金等が含まれる

2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除

3. 2002年3月期に米国会計基準の適用を開始

4. 出所: 投資信託協会

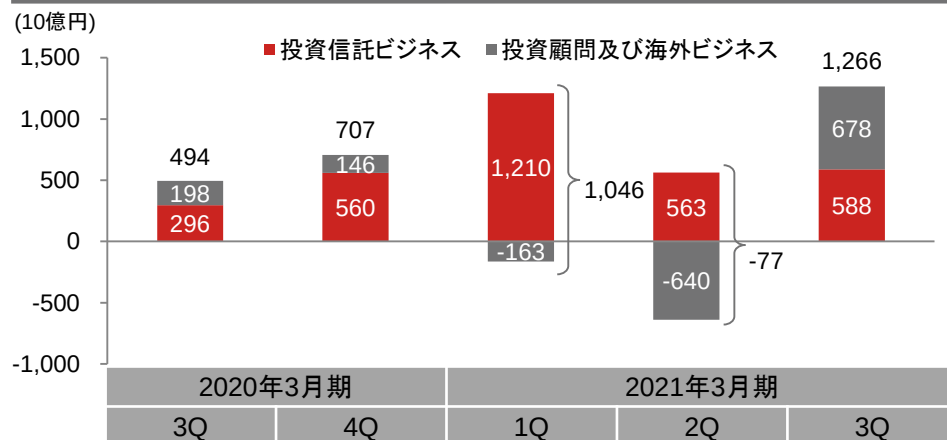
5. UCITS: 欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

6. 多種多様な債券、デリバティブを組み合わせた絶対リターン型ファンド

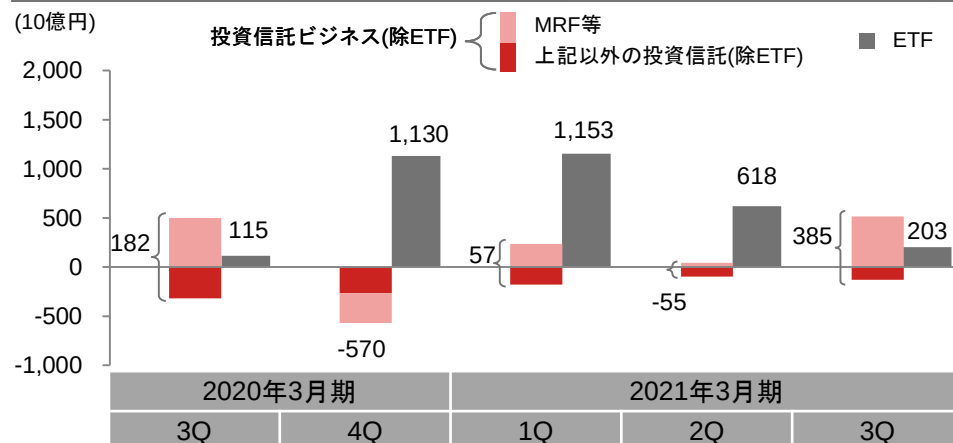
アセット・マネジメント部門: 海外ビジネスの運用残高は資金流入を伴い拡大

NOMURA

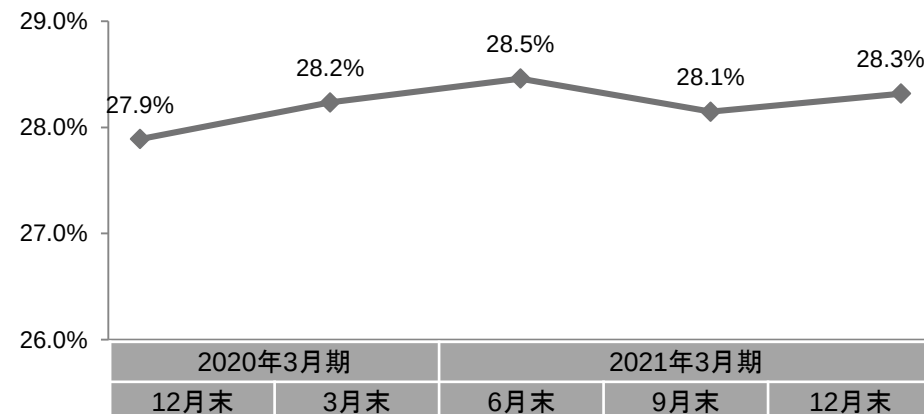
資金流出入¹



投資信託ビジネスの資金流出入内訳¹



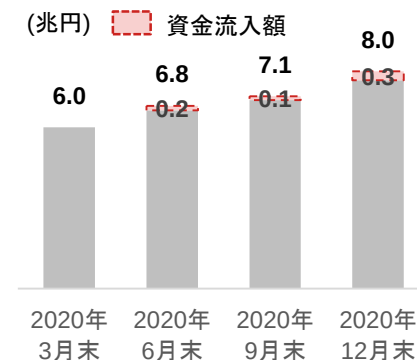
野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



海外ビジネスの運用残高は資金流入を伴い拡大

- ✓ UCITS³の債券ファンドやハイ・イールド、グローバル株及び日本株運用を中心に4-12月の累計で約6,000億円の資金流入、海外残高は2020年3月末比で約2兆円の増加
- ✓ 海外3地域全てで資金流入に貢献、引き続き、グループのグローバル・ネットワークも活かし販路拡大に注力
- ✓ ESG要素を取り入れた株式・債券運用戦略をグローバルに展開

残高は今期2.0兆円増加(+35%)



1. 運用資産残高(ネット)に基づく

2. 出所: 投資信託協会

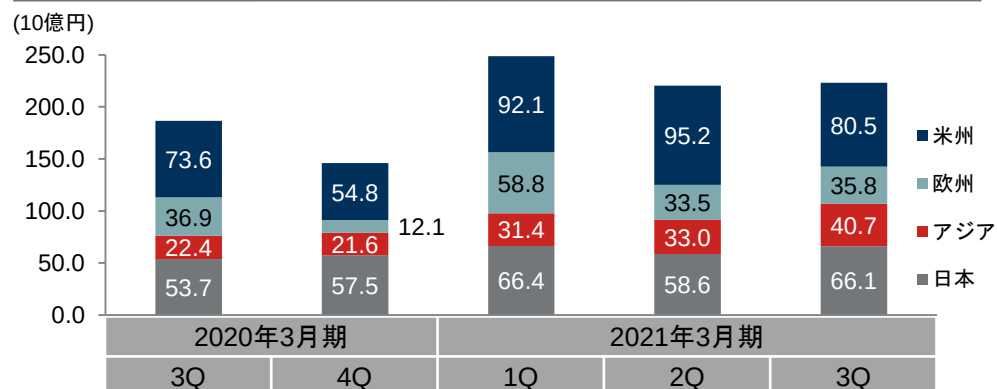
3. UCITS: 欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益¹

(10億円)	2020年3月期		2021年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	160.1	134.3	232.6	192.3	187.5	-2%	17%
インベストメント・バンキング	26.4	11.6	16.1	28.1	35.6	27%	35%
収益合計(金融費用控除後)	186.5	145.9	248.7	220.3	223.1	1%	20%
金融費用以外の費用	143.3	135.8	160.8	154.8	146.3	-6%	2%
税前利益	43.2	10.1	87.9	65.5	76.9	17%	78%
(直近4四半期平均)							
経費率	77%	93%	65%	70%	66%	71%	
収益/調整リスク・アセット ²	7.6%	5.8%	7.9%	8.5%	8.9%	7.8%	

地域別収益



決算のポイント

- 収益: 2,231億円 (前四半期比1%増、前年同期比20%増)
- 税前利益: 769億円 (前四半期比17%増、前年同期比78%増)
- 収益・税前利益は2002年3月期以降で5番目の高水準³
 - エクイティはデリバティブ中心に収益の拡大基調が継続、フィクスト・インカムは前四半期比で減収も、前年同期並みの堅調な収益水準を維持
 - インベストメント・バンキングは2012年3月期3Q以来の高収益 ~グローバルにM&A収益が拡大、日本ECM案件も貢献

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 805億円(15%減、9%増)
 - ビジネス再構築後の最高収益となった前四半期比で金利プロダクト中心に減収も、収益は高水準 ~エクイティ・デリバティブが好調、証券化商品は大幅増収
- 日本: 661億円(13%増、23%増)
 - フィクスト・インカムは前四半期比で減収、エクイティはデリバティブ中心に増収
 - インベストメント・バンキングはM&AやECM案件が収益に貢献し、大幅増収
- アジア: 407億円(23%増、82%増)
 - 2015年3月期3Q以来、6年ぶりの高収益 ~為替/エマージングが大幅増収、クレジットやエクイティも堅調
- 欧州: 358億円(7%増、3%減)
 - インベストメント・バンキングが前四半期比で増収~M&AやDCMビジネスが貢献

1. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す

2. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計

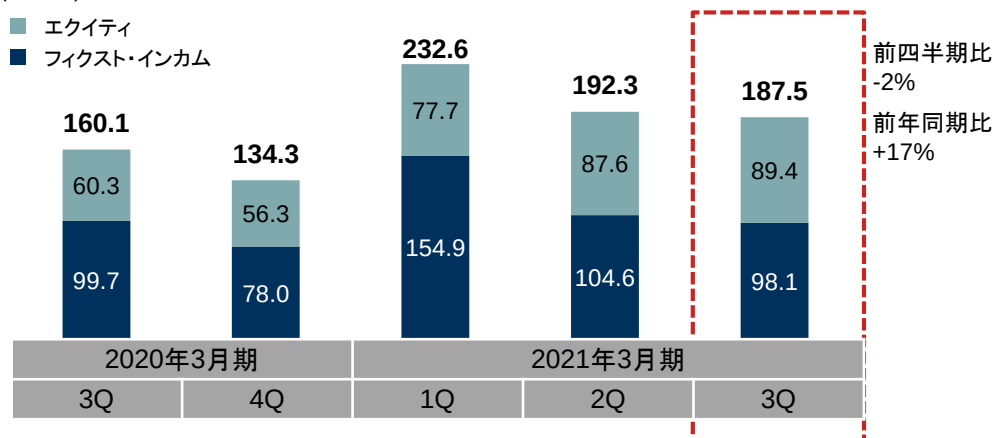
3. 2002年3月期に米国会計基準の適用を開始

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)

■ エクイティ
■ フィクスト・インカム



決算のポイント

- 収益: 1,875億円 (前四半期比2%減、前年同期比17%増)
 - 好調だった前四半期のモメンタムを維持、第3四半期としては2002年3月期以降で最高の収益¹。～マクロ環境や米大統領選挙などを背景に顧客アクティビティは引き続き高水準、世界的な株価上昇やドル安の流れを受けた顧客フローを的確に収益化

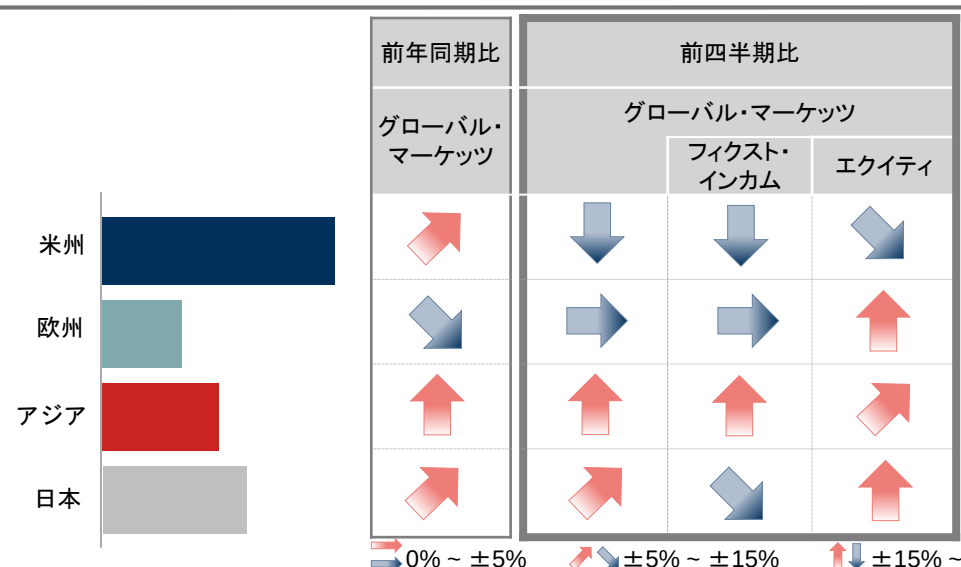
フィクスト・インカム

- 収益: 981億円 (前四半期比6%減、前年同期比2%減)
 - 金利プロダクトは前四半期比で減収となったものの、エージェンシー・モーゲージは高水準を維持
 - 為替/エマージングおよび証券化商品は好調、クレジットも堅調

エクイティ

- 収益: 894億円 (前四半期比2%増、前年同期比48%増)
 - 堅調な顧客フローを背景に、キャッシュ、デリバティブともに好調だった前四半期から更に伸長

2021年3月期第3四半期 地域別収益



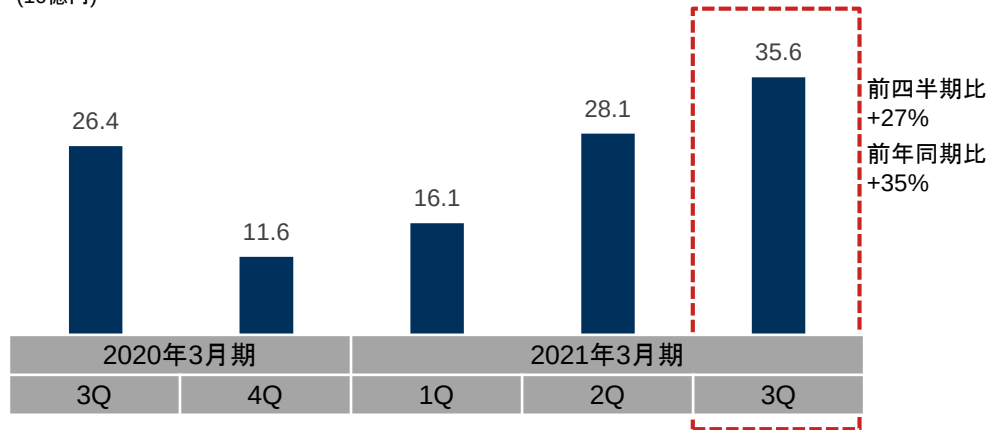
- 米州: フィクスト・インカムでは証券化商品が前四半期比で大幅増収、金利プロダクトは減収となったものの、エージェンシー・モーゲージは高水準を維持、エクイティは前四半期比減収も、デリバティブは好調
- 欧州: フィクスト・インカムは前四半期のモメンタムを維持、金利プロダクトが増収、クレジットや証券化商品などスプレッド・プロダクトも堅調
- アジア: フィクスト・インカムは為替/エマージングが大幅に伸びたほか、クレジットも堅調、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに活発な顧客フローにより増収
- 日本: フィクスト・インカムは好調だった前四半期から減収も、高利回り商品への需要が継続しストラクチャード金利/クレジットが堅調、エクイティは日本株に加え、米国株への継続的な投資需要を背景とした顧客フローからキャッシュ、デリバティブともに増収

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

クロスボーダー案件
 サステナビリティ関連

収益合計(金融費用控除後)

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 356億円 (前四半期比27%増、前年同期比35%増)
 - 国内外で収益が拡大し、2012年3月期3Q以来の高収益を達成
 - 国内の業界再編・事業再編やクロスボーダーM&A案件が収益に大きく貢献、日本中心にECM収益も好調
- 日本:
 - 大型グローバルPOを複数サポートするなど、ECMビジネスが活況
 - 2020年中に公表されたM&A案件のうち、案件規模上位10件中8件をサポート～複数案件の完了に伴い、M&A収益は前四半期比で6割増加
- 海外:
 - 海外各地域のM&Aビジネス、欧州DCM、米州ECMが増収。DCMはSDGs債(含むSSA債¹)、ECMはSPACなど、顧客ニーズに沿った様々な手法により資金調達を多数サポート
 - Nomura Greentechでは複数のM&A完了に加え、公表案件も増加

各地域の強みがある分野で多数の案件を執行、完了

域内およびクロスボーダーM&A

- 日本関連M&Aのリーグテーブル 1位²、グローバルM&A 11位³
- 日本関連M&Aでは、国内案件、In-Out、Out-Inのいずれも首位⁴

GlobalWafers(台湾)によるSiltronic(独)買収 (€4.0bn)	Norfund傘下SN Power(ノルウェー)のScatec Solar(ノルウェー)への売却 (NOK10.9bn ≒ \$1.2bn)	GigCapital2(米/SPAC)によるUpHealth(米)とCloudbreak(米)との合併 (\$1.1bn)
三井不動産による東京ドームのTOB、および、読売新聞による東京ドーム株式取得 (2,665億円)	ニトリホールディングスによる島忠のTOB (1,997億円)	アウトソーシングによるCPL Resources(アイルランド)買収 (€250m)

ファイナンス

- 国内・海外で大型案件を複数サポート
- グローバルSSA債のリーグテーブル 4位⁵

ANAホールディングスグローバルPO (3,200億円)	日本ビルファンド投資法人グローバルPO (1,268億円)	Gland Pharma(印) IPO (INR64.8bn ≒ \$870m)
アサヒグループHD SB/グリーンボンド/劣後債 (合計: 4,100億円) ユーロ建て債 (€1.6bn)	セブン&iホールディングス普通社債 (3,500億円)	NTTファイナンス普通社債 (1兆円)
European Union ソーシャルボンド (€17.0bn)	国際復興開発銀行 サステナブル・ディベロップメント・ボンド (\$8.0bn/AUD1.7bn)	Charter NEX Films(米) リファイナンス (\$1.7bn)

Nomura Greentech

- Nomura Greentechが関与する案件を多数公表
- M&Aに付随するファイナンス案件もサポート

RMG Acquisition(米/SPAC)とRomeo Systems(米)によるRomeo Power(米)設立 (\$900m)	Engie(仏) 保有のEVBox(蘭)とTPG Pace Beneficial Finance(米/SPAC)との合併 (€802m)	GigCapital3(米/SPAC)とLightning eMotors(米)との経営統合、およびPIPE(M&A:非開示 PIPE:\$125m)
--	--	---

1. Sovereigns, Supranationals and Agencies 債(ソブリン債、国際機関債、政府系機関債等)
 2. 出所: Refinitiv, Dealogic, Bloomberg (期間: 2020/1/1~2020/12/31)
 3. 出所: Bloomberg (期間: 2020/1/1~2020/12/31) 4. 出所: Refinitiv(期間: 2020/1/1~2020/12/31) 5. 出所: Dealogic (期間: 2020/1/1~2020/12/31)

金融費用以外の費用

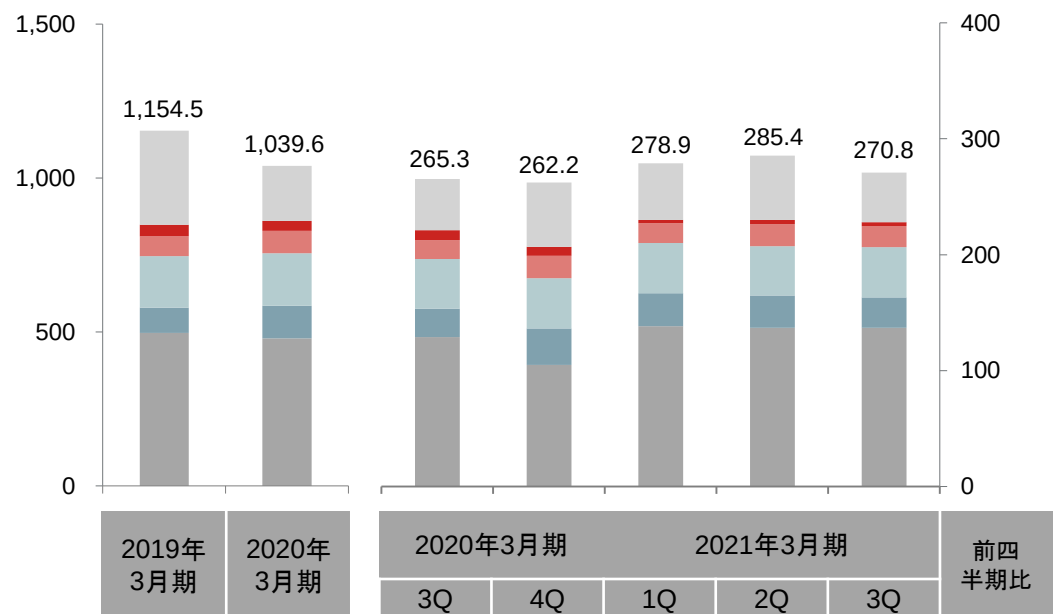
通期

四半期

(10億円)

(10億円)

- その他
- 事業促進費用
- 不動産関係費
- 情報・通信関連費用
- 支払手数料
- 人件費



	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期 3Q	2020年3月期 4Q	2021年3月期 1Q	2021年3月期 2Q	2021年3月期 3Q	前四 半期比
人件費	497.1	479.4	129.0	104.9	138.3	137.0	136.8	-0.1%
支払手数料	82.6	106.1	24.6	31.6	28.5	27.7	26.3	-4.9%
情報・通信関連費用	166.9	170.3	42.8	43.4	43.2	42.6	43.5	2.1%
不動産関係費	64.9	73.0	16.3	19.2	17.1	19.1	18.1	-5.0%
事業促進費用	36.9	31.9	8.5	7.6	2.8	3.6	3.4	-6.7%
その他	306.0	178.8	44.1	55.5	49.0	55.4	42.6	-23.1%
合計	1,154.5	1,039.6	265.3	262.2	278.9	285.4	270.8	-5.1%

決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,708億円
(前四半期比5%減)
 - 人件費(前四半期比0.1%減)
✓ 収益が増加するなか、費用は抑制
 - 支払手数料(前四半期比5%減)
✓ 米州では株式の取引量減少で支払手数料も低下
 - 不動産関係費(前四半期比5%減)
✓ 前四半期に計上した豊洲オフィスへの移転に伴う一時的なコストが剥落
 - その他(前四半期比23%減)
✓ 過去の取引事案に対する費用や取引関係費等が減少

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2020年 3月末	2020年 9月末	2020年 12月末
■ 資産合計	44.0兆円	42.7兆円	44.6兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.7兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	16.6倍	15.6倍	16.0倍
調整後レバレッジ ¹	10.6倍	9.9倍	9.9倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.7兆円	0.5兆円	0.5兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.4兆円	6.3兆円	5.8兆円

(10億円)	2020年 3月末	2020年 9月末 ³	2020年 12月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,572	2,856	2,954
Tier 2資本	31	31	9
総自己資本の額	2,602	2,887	2,962
リスク・アセット	15,675	14,822	14,838
連結Tier 1 比率	16.4%	19.2%	19.9%
連結普通株式等Tier 1比率 ⁴	15.3%	17.1%	17.7%
連結総自己資本規制比率	16.6%	19.4%	19.9%
連結レバレッジ比率 ⁵	4.83%	5.85%	5.57%
適格流動資産(HQLA) ⁶	4.2兆円	5.9兆円	5.6兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁶	201.1%	248.4%	231.5%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

2. 2020年12月末は暫定数値

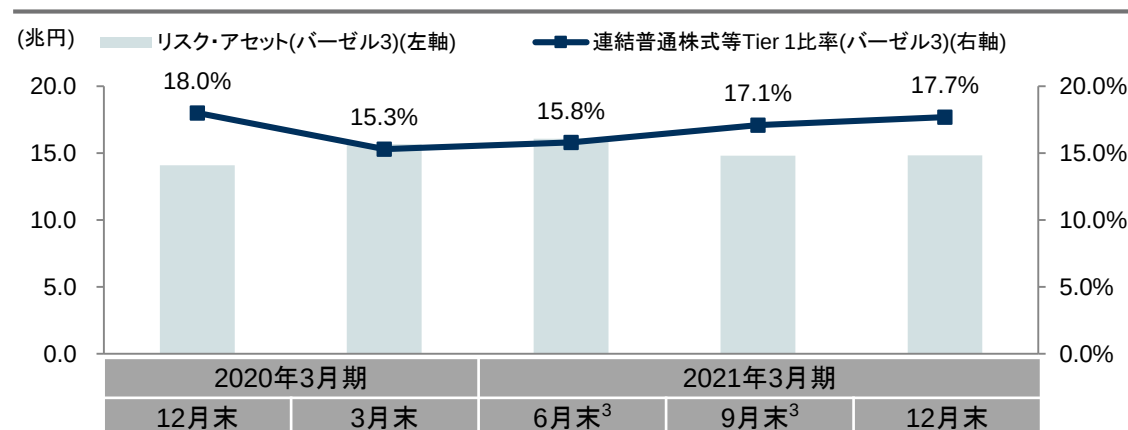
3. リスク・アセットの金額を現在精査しており、今後、変更する可能性があります

4. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの

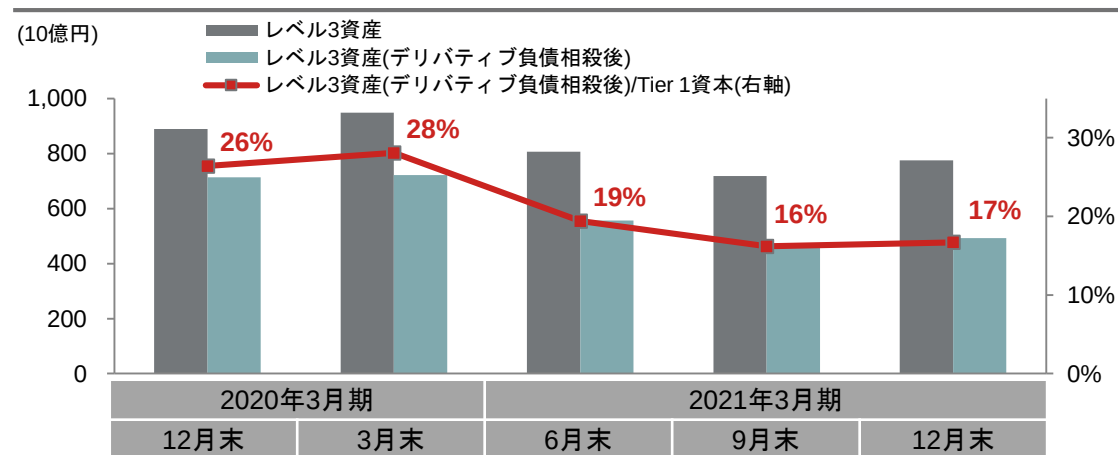
5. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの

6. 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率⁴



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



資金調達と流動性

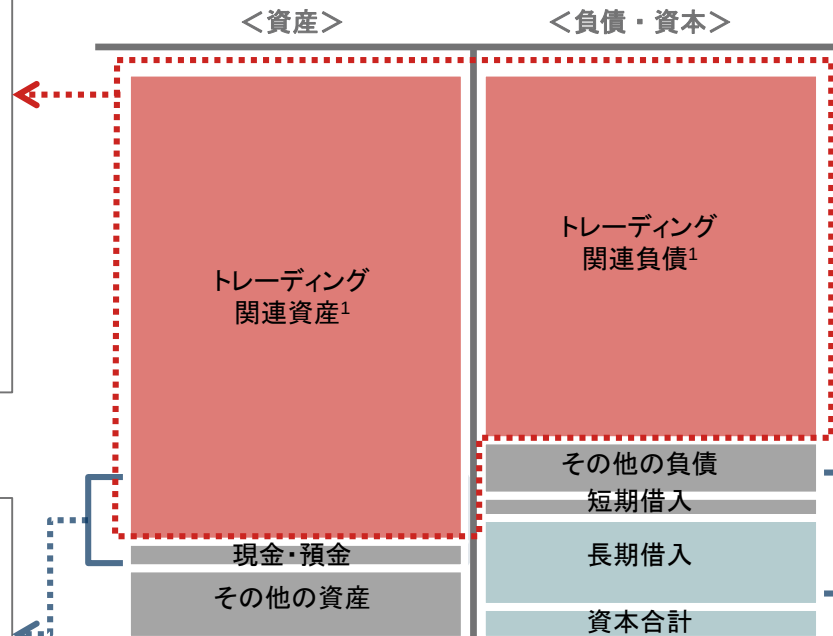
バランスシート構造

貸借対照表
(2020年12月末現在)

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の78%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

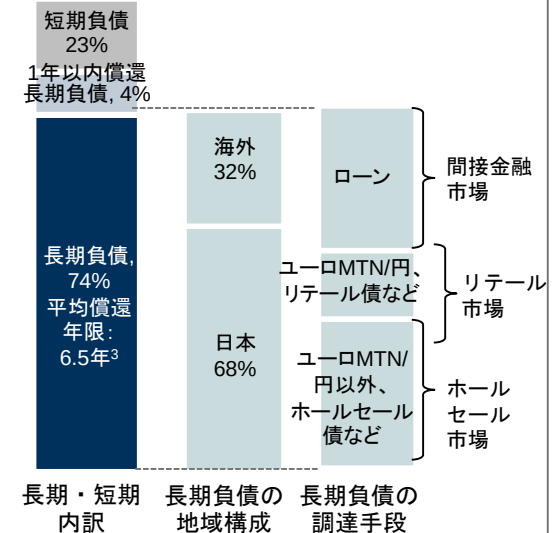
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 5.8兆円、総資産の13%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の7割強が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産: リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債: レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)

	2020年 3月末	2020年 12月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	3,875	3,927	52
貸付金および受取債権	5,117	3,726	-1,391
担保付契約	15,907	16,952	1,045
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資 ¹	16,898	17,610	712
その他の資産 ¹	2,203	2,377	174
資産合計	44,000	44,592	592

	2020年 3月末	2020年 12月末	前期比 増減
負債			
短期借入	1,487	1,335	-152
支払債務および受入預金	4,397	4,361	-36
担保付調達	18,028	17,229	-800
トレーディング負債	8,546	9,768	1,221
その他の負債	1,034	1,181	147
長期借入	7,776	7,865	89
負債合計	41,269	41,739	470
資本			
当社株主資本合計	2,653	2,794	140
非支配持分	78	60	-18
負債および資本合計	44,000	44,592	592

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2020.4.1～2020.12.31
- 最大 : 27.0
- 最小¹ : 7.0
- 平均¹ : 13.9

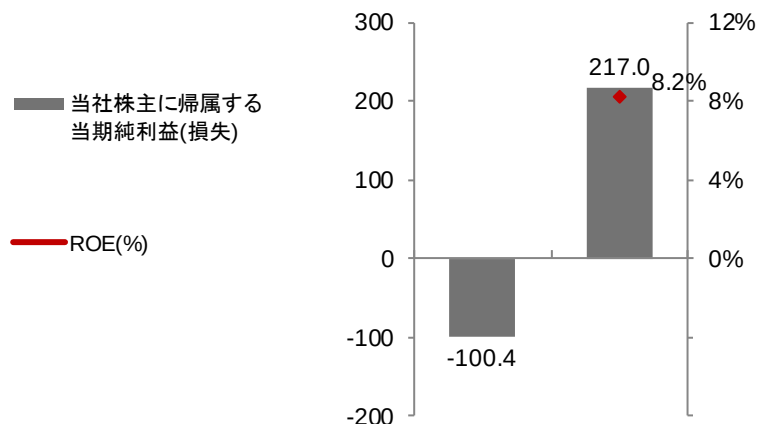
(10億円)	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末 ¹	12月末
株式関連	1.1	8.9	1.4	8.9	1.6	3.4	3.1
金利関連	2.8	22.4	4.8	22.4	17.0	12.0	8.5
為替関連	1.9	5.1	2.5	5.1	3.5	6.1	4.2
小計	5.8	36.3	8.7	36.3	22.1	21.5	15.8
分散効果	-1.3	-11.0	-2.3	-11.0	-10.1	-8.5	-6.5
連結VaR	4.5	25.3	6.3	25.3	12.0	13.0	9.3

1. バリュー・アット・リスクの金額を現在精査しており、今後、変更する可能性があります

連結決算概要

通期

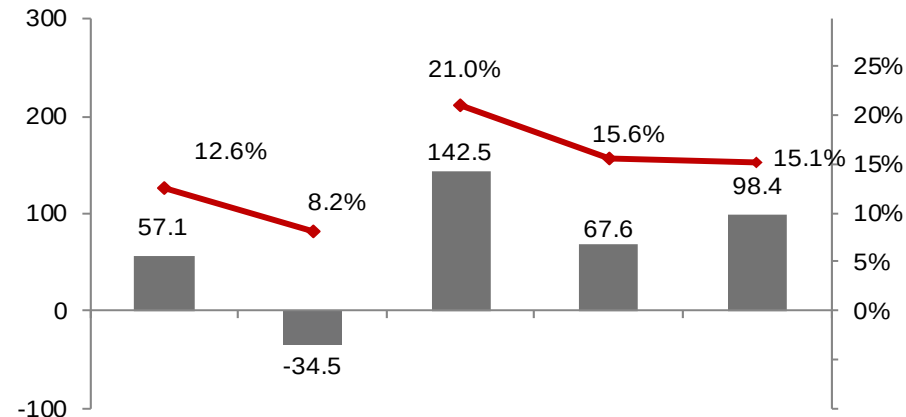
(10億円)



	2019年 3月期	2020年 3月期
収益合計(金融費用控除後)	1,116.8	1,287.8
税引前当期純利益(損失)	-37.7	248.3
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	-100.4	217.0
当社株主資本合計	2,631.1	2,653.5
ROE(%) ¹	-	8.2%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	-29.90	67.76
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	-29.92	66.20
1株当たり株主資本(円)	794.69	873.26

四半期

(10億円)



	2020年3月期		2021年3月期		
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益合計(金融費用控除後)	335.0	237.5	460.7	369.0	402.1
税引前当期純利益(損失)	69.7	-24.7	181.8	83.6	131.3
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	57.1	-34.5	142.5	67.6	98.4
当社株主資本合計	2,701.2	2,653.5	2,779.5	2,731.4	2,793.6
ROE(%)	12.6%	8.2%	21.0%	15.6%	15.1%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	18.07	-11.29	46.77	22.13	32.16
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	17.63	-11.31	45.65	21.52	31.16
1株当たり株主資本(円)	873.68	873.26	909.52	893.25	913.16

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料	293.1	308.8	79.3	96.1	85.5	92.3	96.7
投資銀行業務手数料	101.5	103.2	26.8	26.8	10.8	27.0	36.1
アセットマネジメント業務手数料	245.5	238.2	61.0	57.3	53.7	57.4	58.6
トレーディング損益	343.0	356.6	109.3	28.9	139.1	131.5	136.4
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	1.0	-0.1	1.5	-3.4	1.1	1.8	1.4
金融収益	777.0	794.5	203.1	176.1	106.5	82.5	89.6
投資持分証券関連損益	-7.0	-14.7	2.2	-16.2	3.5	1.9	3.5
その他	81.1	166.0	14.3	4.2	113.9	24.9	33.5
収益合計	1,835.1	1,952.5	497.5	369.7	514.0	419.3	455.9
金融費用	718.3	664.7	162.5	132.3	53.3	50.3	53.8
収益合計(金融費用控除後)	1,116.8	1,287.8	335.0	237.5	460.7	369.0	402.1
金融費用以外の費用	1,154.5	1,039.6	265.3	262.2	278.9	285.4	270.8
税引前当期純利益(損失)	-37.7	248.3	69.7	-24.7	181.8	83.6	131.3
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	-100.4	217.0	57.1	-34.5	142.5	67.6	98.4

連結決算: 主な収益の内訳

		通期		四半期				
		2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期		
(10億円)				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	192.0	196.5	48.1	63.3	62.9	61.0	65.5
	委託手数料-株式以外	14.4	14.4	3.0	5.9	4.3	2.9	3.4
	投信募集手数料	56.6	66.7	19.0	18.6	14.1	19.3	18.1
	その他手数料	30.0	31.2	9.2	8.2	4.2	9.1	9.6
	合計	293.1	308.8	79.3	96.1	85.5	92.3	96.7
投資銀行 業務手数料	株式	30.0	14.0	4.1	2.0	1.5	10.5	10.4
	債券	22.7	25.5	6.1	6.1	3.3	5.7	6.4
	M&A・財務コンサルティングフィー	33.2	41.6	11.9	12.2	4.7	6.7	13.7
	その他	15.5	22.1	4.8	6.6	1.2	4.1	5.6
	合計	101.5	103.2	26.8	26.8	10.8	27.0	36.1
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	168.7	159.5	40.7	38.6	35.2	37.6	37.2
	アセット残高報酬	61.0	62.6	16.3	14.7	14.5	15.7	17.2
	カストディアルフィー	15.8	16.1	4.1	4.0	3.9	4.1	4.2
	合計	245.5	238.2	61.0	57.3	53.7	57.4	58.6

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	49.5	49.4	17.6	18.4	15.1	22.8	28.3
アセット・マネジメント部門	34.2	28.8	9.3	-8.7	19.2	11.4	22.3
ホールセール部門	-111.4	92.2	43.2	10.1	87.9	65.5	76.9
3セグメント合計税前利益	-27.7	170.4	70.2	19.8	122.1	99.7	127.5
その他	-2.8	99.2	2.2	-27.9	57.4	-18.0	1.2
セグメント合計税前利益	-30.5	269.6	72.4	-8.2	179.5	81.7	128.7
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-7.2	-21.3	-2.7	-16.6	2.3	2.0	2.6
税前利益(損失)	-37.7	248.3	69.7	-24.7	181.8	83.6	131.3

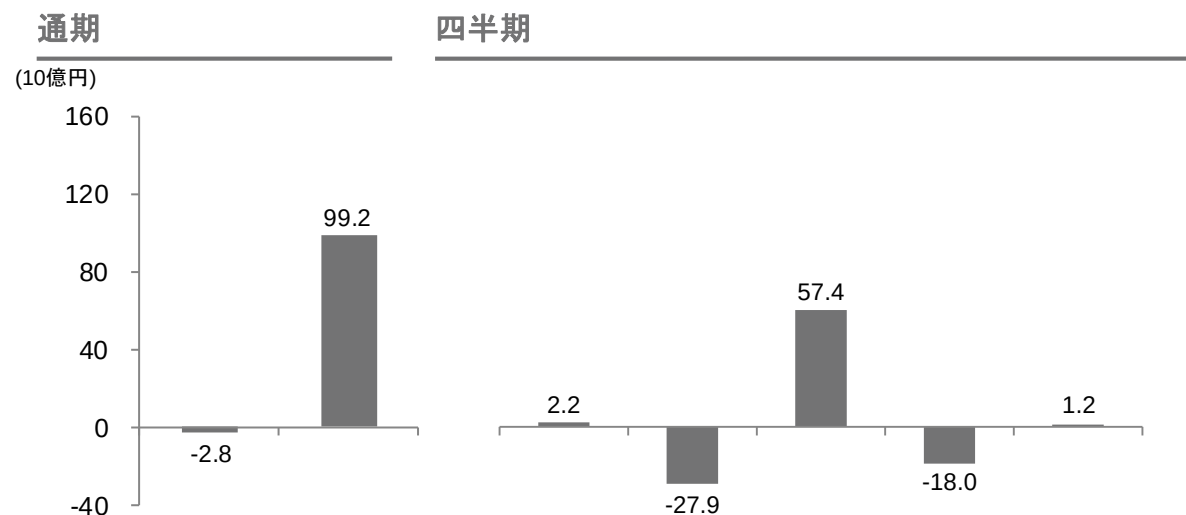
地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米 州	-114.1	7.4	16.4	-24.4	40.0	39.2	47.6
欧 州	-56.9	-14.1	2.3	-19.5	15.0	-8.4	-2.1
アジア・オセアニア	5.0	19.8	1.0	-3.3	9.2	12.7	14.0
海外合計	-165.9	13.1	19.7	-47.2	64.2	43.4	59.5
日本	128.2	235.2	50.0	22.5	117.6	40.2	71.8
税前利益(損失)	-37.7	248.3	69.7	-24.7	181.8	83.6	131.3

1. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第3四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



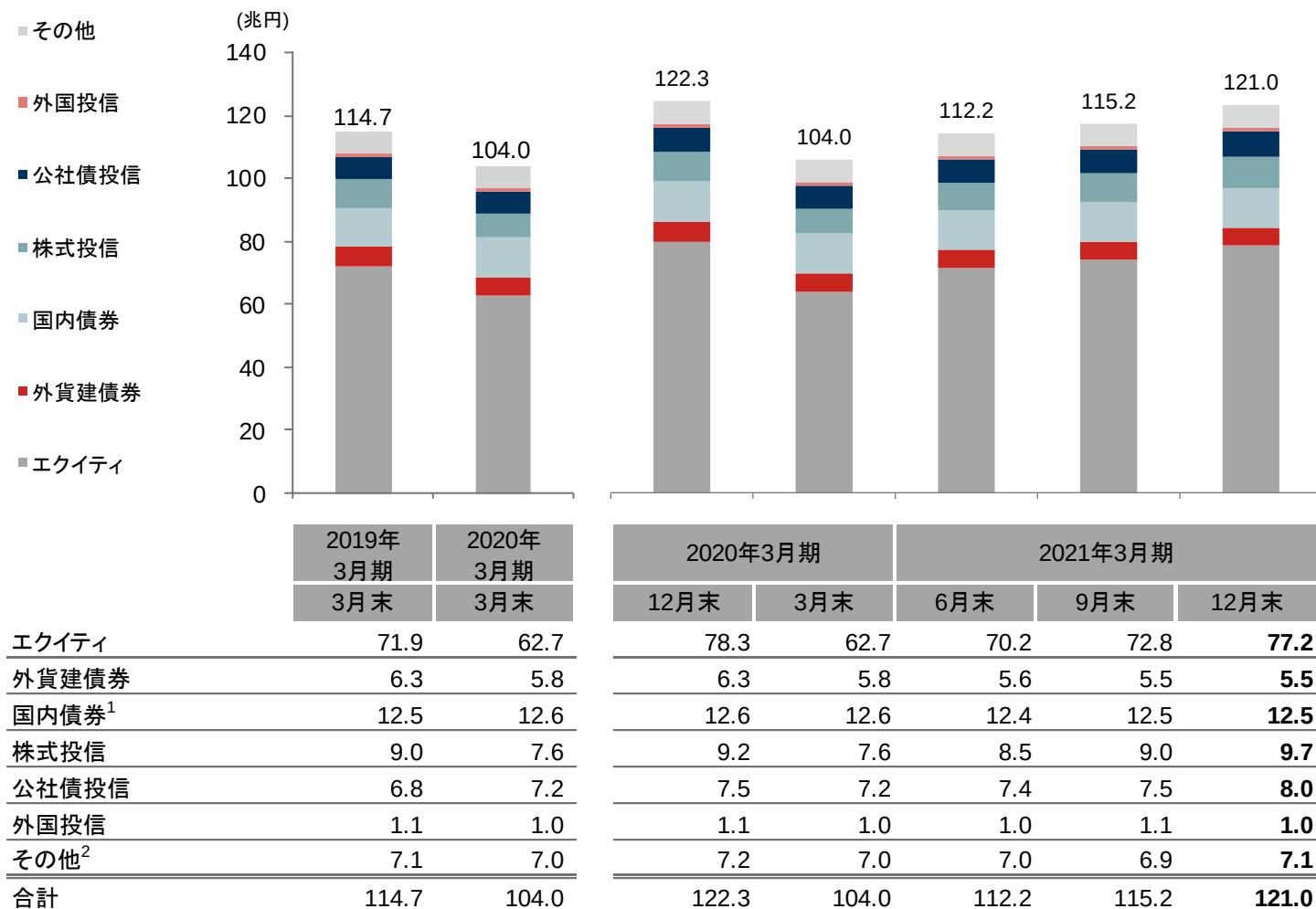
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	1.8	17.5	2.3	-4.6	5.6	-5.0	1.4
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	0.2	6.6	4.9	0.3	0.7	0.1	0.7
関連会社損益の持分額	32.5	35.0	4.8	13.9	6.6	5.3	10.4
本社勘定	-36.0	-22.2	-9.1	-9.9	45.1	-16.0	-15.1
その他	-1.3	62.3	-0.8	-27.7	-0.5	-2.4	3.7
税前利益(損失)	-2.8	99.2	2.2	-27.9	57.4	-18.0	1.2

営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	142.8	153.2	42.2	45.4	40.8	46.6	49.3	5.6%	16.7%
うち株式委託手数料	60.2	61.2	17.0	19.1	21.7	20.2	24.8	22.4%	45.3%
うち投資信託募集手数料	57.9	66.9	19.2	18.6	13.9	19.6	18.9	-3.5%	-1.3%
販売報酬	55.8	56.8	16.7	12.6	14.0	14.4	15.8	9.2%	-5.3%
投資銀行業務手数料等	34.0	23.2	5.5	6.1	2.5	6.8	6.1	-11.1%	11.0%
投資信託残高報酬等	95.4	92.1	23.2	22.2	20.6	21.8	22.7	4.3%	-2.0%
純金融収益等	11.5	11.1	2.6	2.5	3.2	3.1	4.4	38.9%	70.9%
収益合計(金融費用控除後)	339.5	336.4	90.0	88.8	81.1	92.8	98.2	5.8%	9.0%
金融費用以外の費用	290.0	286.9	72.4	70.4	66.0	70.0	69.8	-0.2%	-3.5%
税前利益	49.5	49.4	17.6	18.4	15.1	22.8	28.3	24.1%	60.5%
国内投信販売金額 ¹	2,423.7	2,932.1	790.9	833.0	616.7	799.8	782.0	-2.2%	-1.1%
株式投信	2,130.8	2,519.3	694.8	712.1	533.9	718.8	696.4	-3.1%	0.2%
外国投信	292.9	412.8	96.1	120.9	82.8	81.0	85.6	5.7%	-10.8%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,260.7	3,453.7	3,415.4	3,453.7	3,465.5	3,506.9	3,560.7	1.5%	4.3%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	1,022.8	1,146.9	315.9	297.9	5.1	135.0	177.3	31.4%	-43.9%
リテール外債販売額	848.9	841.4	266.5	157.5	144.8	161.8	185.7	14.8%	-30.3%

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高

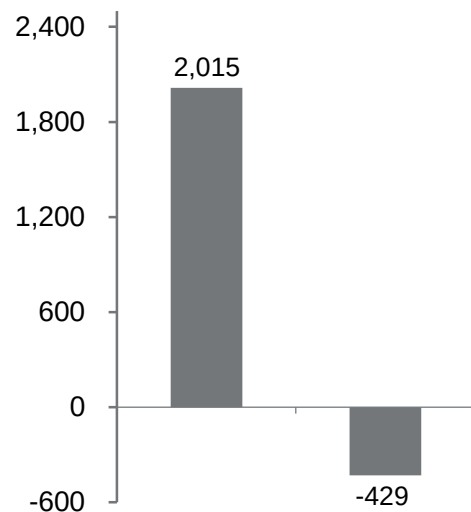


営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹

通期

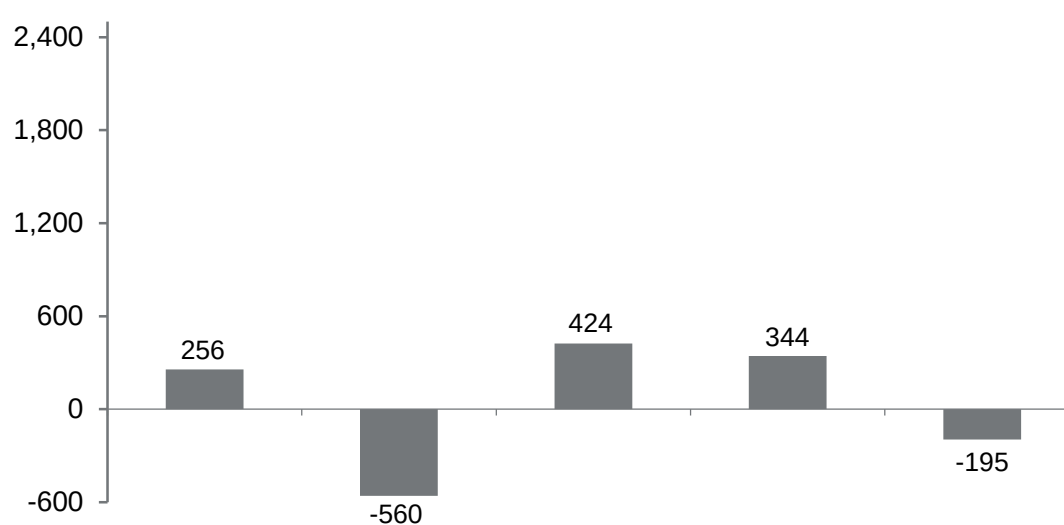
(10億円)



2019年3月期 2020年3月期

四半期

(10億円)



2020年3月期		2021年3月期		
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期		2021年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
残あり顧客口座数	5,338	5,319	5,328	5,319	5,323	5,323	5,333
株式保有口座数	2,908	2,920	2,897	2,920	2,935	2,952	2,939
NISA開設口座数(累計) ¹	1,702	1,737	1,728	1,737	1,746	1,753	1,761
オンラインサービス口座数	4,569	4,703	4,662	4,703	4,732	4,766	4,818

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数	257	203	47	59	43	48	51
IT比率 ²							
売買件数ベース	78%	79%	78%	80%	81%	80%	78%
売買金額ベース	53%	54%	52%	56%	55%	51%	50%

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期 ¹		四半期 ¹						
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益(除:ACI関連損益)	102.9	100.2	26.0	23.4	23.7	24.7	24.1	-2.3%	-7.3%
ACI関連損益	-5.0	-7.6	-0.6	-16.4	10.3	2.2	13.2	6.1x	-
収益合計(金融費用控除後)	97.8	92.6	25.4	7.0	34.0	26.8	37.3	39.0%	46.9%
金融費用以外の費用	63.7	63.8	16.1	15.8	14.9	15.4	15.0	-2.9%	-6.8%
税前利益(損失)	34.2	28.8	9.3	-8.7	19.2	11.4	22.3	95.9%	139.6%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
野村アセットマネジメント	53.4	50.6	57.3	50.6	55.8	57.0	62.7
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント	3.0	2.5	3.1	2.5	2.8	3.0	3.2
運用資産残高(グロス) ²	56.4	53.2	60.4	53.2	58.7	60.1	65.9
グループ会社間の重複資産	5.0	3.9	4.8	3.9	4.3	4.4	4.6
運用資産残高(ネット) ³	51.4	49.3	55.6	49.3	54.5	55.7	61.2

- この表は、アセット・マネジメント部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成された米国会計原則に基づかない指標である収益(ACI関連損益を除く)およびACI関連損益の調整を示す。「ACI関連損益」には、当社が保有するACI株式の時価評価損益、ACI株式取得資金に係る利息相当額、および当社がACIから受領した配当金が含まれる
- 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウェルズ・スクエアの運用資産の単純合計
- 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入ービジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	2,187	1,788	296	560	1,210	563	588
うちETF	2,531	2,133	115	1,130	1,153	618	203
投資顧問及び海外ビジネス	20	302	198	146	-163	-640	678
資金流入 合計	2,207	2,090	494	707	1,046	-77	1,266

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	101.5	93.9	109.9	93.9	107.3	113.5	125.2
野村アセットマネジメントシェア	26%	26%	26%	26%	27%	26%	27%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	11.6	12.5	13.3	12.5	12.9	13.0	14.3
野村アセットマネジメントシェア	45%	44%	44%	44%	44%	44%	44%
ETF残高							
マーケット	37.4	37.6	43.3	37.6	45.1	47.9	54.8
野村アセットマネジメントシェア	45%	45%	45%	45%	45%	45%	45%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

	通期		四半期						
(10億円)	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	555.4	648.6	186.5	145.9	248.7	220.3	223.1	1.3%	19.6%
金融費用以外の費用	666.8	556.4	143.3	135.8	160.8	154.8	146.3	-5.5%	2.1%
税前利益(損失)	-111.4	92.2	43.2	10.1	87.9	65.5	76.9	17.4%	77.9%

ホールセール部門 収益の内訳¹

	通期		四半期						
(10億円)	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム	232.8	337.5	99.7	78.0	154.9	104.6	98.1	-6.2%	-1.6%
エクイティ	220.2	225.4	60.3	56.3	77.7	87.6	89.4	2.0%	48.1%
グローバル・マーケットツ	453.0	562.9	160.1	134.3	232.6	192.3	187.5	-2.5%	17.1%
インベストメント・バンキング	102.3	85.7	26.4	11.6	16.1	28.1	35.6	26.9%	34.7%
収益合計(金融費用控除後)	555.4	648.6	186.5	145.9	248.7	220.3	223.1	1.3%	19.6%

1. この表は、ホールセール部門における収益合計(金融費用控除後)に対する、管理会計ベースで作成され、米国会計原則に基づかないグローバル・マーケットツおよびインベストメント・バンキングに係る指標の調整を示す

人員数

	2019年 3月期	2020年 3月期	2020年3月期		2021年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
日本	15,852	15,748	15,971	15,748	16,069	15,807	15,701
欧州	2,909	2,691	2,658	2,691	2,728	2,765	2,751
米州	2,357	2,120	2,116	2,120	2,164	2,157	2,158
アジア・オセアニア ¹	6,746	6,070	6,554	6,070	6,118	6,140	6,146
合計	27,864	26,629	27,299	26,629	27,079	26,869	26,756

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2021年3月期第3四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/